

『公共，政治・経済』

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前文

令和8年度（第6回）共通テストが実施された。

評価に当たっては、15 ページに記載の8 項目の観点により、総合的に検討を行った。

2 内容・範囲

「公共」の出題は、科目の目標に示された資質・能力を踏まえ、学習指導要領の大項目A～Cに基づき、経済と、探究を中心とする大問が出題されている。第1問は、社会保障制度に関する内容を中心に出版されている。また第2問は、文化や宗教に関する内容の問題となっている。各大問には大項目Aを踏まえた出題が見られる。また各問題を評価の観点ごとに見ると、知識・理解の問題、思考力を問うている問題、技能を問うている問題がバランスよく出題されている。特に、思考力に分類される問題は、既習した知識や概念に基づいて考察させる問題と、問題文中で提示した考え方を基に考察させる問題などが出題されている。

「政治・経済」の出題は、全分野にわたる総合的・融合的な内容で、単純な知識・理解にとどまることなく、資料や会話文等を題材として考察する問題が多く出題されている。第3問では、グローバル化する国際社会の課題について、国際協調や多国間の取組という観点から、生徒が授業で発表をするという場面設定で、生徒が作成したメモを題材として国際政治や国際経済の現状について問うものとなっている。第4問では、生徒が授業を通して学んだ日本の経済政策について、学習内容を振り返る際に作成したメモを題材として、経済政策の基礎的・基本的な知識や、その法的側面における資料等を活用しながら理解を深めていく内容の出題となっている。第5問では「日本の人口減少をめぐる課題」をテーマに、生徒が地域の担い手不足や地域のニーズに対する財源確保などの様々な課題について解決策を考えるという場面設定で、基礎的・基本的な知識や資料等を読み解く問題となっている。第6問では、「持続可能な開発目標（SDGs）からみた地球規模の課題とその解決」というテーマで探究活動を行う場面からの出題で、資料、図やグラフの読み取りなどを通して、その現状や課題について考察させる出題になっている。各設問では、基礎的・基本的な知識の理解だけでなく、提示された資料を正確に読み取ったり、基礎的・基本的な知識を基にしたりして、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められるなど、様々な形式の設問が出題されている。学習指導要領に定められている探究活動を進めるに当たっては、思考力・判断力・表現力等を育むことは言うまでもないが、同時に、その前提となる基礎的・基本的な「知識及び技能」の確実な習得が不可欠であるといえる。

第1問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第1問と同じ。

第2問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第4問と同じ。

第3問 「政治・経済」の授業でグローバル化する国際社会の課題について発表する

『政治・経済』の授業でグローバル化する国際社会の課題」をテーマにして、国際協調と多国間での取組という観点から、経済と政治の分野について生徒が調べたことを基にメモが作成されている。これらを基にして各設問でも場面設定が行われている。受験者としては、メモを

見ることで場面設定を俯瞰することができるような構成になっており、各設問においてより詳細な思考ができる作りとなっている。出題については、貿易政策について自分が関心をもつ方を選んで、その政策の狙いが含まれている記述を選択する形式であったり、近年の国際貿易の動向について理解をしたり、国際紛争における国際連合の対応についての制度や国際社会の動向を問う設問があったりするなど、授業で培った理解が現実の社会でどのように活用され得るのかを検証するような形式の設問があった。全体としての難易度はやや平易である。

問1 A国とB国における保護貿易と自由貿易での政策について、(1)で受験者が関心をもつ政策を選び、(2)で選択した政策の狙いが含まれているものを解答する。関税政策や貿易制限などの基礎的・基本的な知識や理解を活用して、思考力・判断力を発揮して解くことが求められる良問であり、標準的な設問である。

問2 国際貿易の様々な場面で適用される措置において、「最恵国待遇」に関する基礎的・基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問3 2000年以降の、サービス貿易とそれに関する世界経済の動きへの知識や理解を問う、やや平易な設問である。

問4 国連機関に関する仕組みや活動の内容など、国際連合についての基礎的・基本的な知識を問う、やや平易な設問である。

問5 多国間条約に関する説明と、それらに対する運用上の特徴に関して、基礎的・基本的な知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問6 パレスチナ問題における国際連合の対応について、生徒の会話文を読んで基礎的・基本的な知識・理解を問う時事的な内容の良問であり、やや難易度の高い設問である。

第4問 日本の経済政策について、メモを作成し、学習内容を振り返る

「経済政策」をテーマにした現代日本の政治・経済の分野に関する問題であり、場面設定としては、経済政策について生徒がメモをまとめ、基礎的・基本的な経済政策の知識とその法的側面を学習するというものである。出題については、日本における経済停滞とその対策や経済政策の実施過程などに関連させながら、提示された統計データなどの資料を読み取り、基礎的・基本的な知識の上に立って、思考力・判断力・表現力等を発揮することで解答が求められる設問もあり、全体としての難易度は標準である。

問1 バブル経済崩壊後の日本経済の動向について、実質経済成長率に関連する経済的な動きについての基礎的・基本的な知識を問う、やや平易な設問である。

問2 日本版金融ビッグバンとアベノミクスに関する基礎的・基本的な知識を問う、やや平易な設問である。

問3 日本の投資部門別株式保有比率の推移を示す図を読み取り、普通銀行と外国法人・外国人の動向やその動きを生み出す要因などに関する知識を問う、やや難易度の高い設問である。

問4 国会、議院内閣制、衆参両院の関係に関する知識を、図に示された具体的な議席状況に当てはめ判断できるかを問うている。思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な設問であり、知識を活用して思考させる良問である。

問5 日本国憲法が保障する経済的自由について基礎的・基本的な知識を問う、標準的な設問である。

問6 裁判所の違憲審査制に関する基礎的・基本的な知識を基にして、違憲審査権を積極的に行使すべきか、慎重に行使すべきか、それぞれの根拠に当てはめられるかを問う、標準的な設問であり、自分の立場で思考・判断させる良問である。

第5問 日本の人口減少をめぐる課題

「日本の人口減少をめぐる課題」をテーマに、地域の担い手不足や地域のニーズに対する財源確保などの様々な課題に対して、生徒が解決策を考えるという場面設定である。地方公共団体が提供する行政サービスの質や量については、地方公共団体における制度的な基礎知識や、人口減少下での対応として市町村合併の現状、NPO や企業に関する基礎知識を問うている。財政運営に関しては、地方税の負担配分の公平性や公共サービスの供給の手法、増税による需要の価格弾力性について考察させるなど幅広い知識や思考力を問うている。設問の中には提示された資料から読み取ったり、基礎的・基本的な知識を基にしたりして思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問もあり、一部には難問もあったが、全体としての難易度はおおむね標準である。

問1 地方公共団体に関わる二つのグラフより、平成の大合併や東日本大震災以降の地方公共団体職員数の推移を読み取る設問である。グラフの読み取りには、減少率を計算しなければ正解を導けない選択肢もあり、グラフの数値や計算の結果を用いて、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い設問である。

問2 日本においては市町村での経営が原則である水道事業について、その特性に関わる、規模の経済についての知識や理解を問う、標準的な設問である。

問3 日本の地方公共団体の収入に関して、自主財源や依存財源に関わる基礎的・基本的な知識を問う、標準的な設問である。

問4 日本の地方公共団体の制度的な知識を問う問題である。直接請求権や首長と議会との関係などの基礎的・基本的な知識を問う、標準的な設問である。

問5 地方公共団体において導入されている目的税のうち、その具体的な事例として宿泊税を取り上げ、負担の公平性と需要の価格弾力性に関する知識や理解を問う、標準的な設問である。

問6 日本の NPO や企業に関する基礎的・基本的な知識を問う、標準的な設問である。

第6問 持続可能な開発目標からみた地球規模の課題とその解決

「持続可能な開発目標（SDGs）からみた地球規模の課題とその解決」というテーマで、探究活動中の場面から問題が作成されている。学習全体の流れと各段階で行われる作業がまとめられた図が示されており、各設問は、「Ⅱ 課題の情報収集と分析」において、複数の生徒が異なる具体的な問題に取り組み、現状や原因を理解し解決策を模索するパートと、「Ⅲ 考察と解決策の構想」では、テーマを全体的に理解し、探究成果を発表しつつフィードバックに応えながら探究活動全体の結論に至るパートから作成されている。「Ⅱ 課題の情報収集と分析」では、知識（問1、問2）、読み取りに基づく理解（問3）、解決に向けた思考と解決策の構想（問5）を問い、「Ⅲ 考察と解決策の構想」では、探究学習のテーマ全体に関する理解（問4）とテーマ全体に関連する平和との関係（問6）を問う構成となっている。

出題については、4択を超える選択肢の設問が2問にとどまり、受験者の負担は軽減されている。大問全体では、基礎的・基本的な知識を基に図やグラフ、会話文など多彩な資料を読み取らせる設問が多く、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められている。

問1 国際的な格差や貧困に関する知識を問う、やや難易度の高い設問である。

問2 地球環境問題の解決に向けた国際社会の取組に関する出来事の年代順の知識を問う、やや難易度の高い設問である。

問3 世界のエネルギーへの投資額の推移と、各国の二酸化炭素排出量に関するグラフから国名を判断させる、基礎的・基本的な知識を基に資料を読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い設問である。

問4 SDGsに関する図と会話文の内容を読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、平易な設問である。

問5 発展途上国における格差や貧困をどう解決するかが示されたワークシートを読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い設問である。

問6 平和の実現に向けたグローバルな統治の在り方のメモを読み取り、基礎的・基本的な知識を基に、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い設問である。

以上の内容から、問題の難易度は適正であり、平易な問題から難易度の高い問題などもあり、難易度のバランスがとれていた。また、全ての問題は学習指導要領の定める範囲内で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかった。評価の観点も、知識及び技能を問う問題と思考力や判断力を問う問題のバランスは良かった。加えて、知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解くことが求められる問題が各大問に見られ、第3問の間1、問5、問6、第4問の間3、問4、問6、第5問の間2、問3、第6問の間3、問6が挙げられる。知識を問う問題であっても、基礎的・基本的な知識があることを踏まえてグラフや資料を読み解く問題があったり、読み取った情報と知識を組み合わせで解く問題があったりと、単純な知識だけを問う設問とならない工夫がみられた。

3 分量・程度

『公共、政治・経済』の全体の設問数は、大問数6、総設問数34であった。試験全体の分量は、「公共」と「政治・経済」それぞれの問題作成方針を考慮すると適切な分量であったと評価できる。探究する活動の場面設定の中で思考したり判断したりする出題自体は今年も多かったものの、内容がより精選され、文字数全体が少なくなっており、受験者が問題内容の理解を深め、考察する時間を確保することができたのではないかと考えられる。

問題の難易度については、標準的な難易度を中心に、平易な問題から難易度の高い問題まで幅広く織り交ぜられており、適正であると考えられる。概念や知識を活用して解く設問はもとより、時事的なニュースの知識や理解、資料やグラフを読み取った情報を基に、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問も多く見られた。また、自分の関心がある政策や立場などを選択した上で、それにふさわしい解答を求める形式で、思考力・判断力を問う良問も見られた。

問題全体の分量や難易度も適切であると考えられるため、ほとんどの受験者が解答時間内でおおむね対応できたのではないかと推測される。今後も、受験者が思考する時間の確保ができるよう、問題文全体の分量だけでなく、文章表現、資料や図表の提示や利用の仕方に工夫を求めたい。

4 表現・形式

各設問の文章表現・用語については、受験者にとって適切であった。

第1問と第2問の場面設定については、『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」を参照。

「政治・経済」の問題の場面設定については、第6問は学校の授業における探究活動の概要を意識した内容となっており、授業改善につなげるメッセージ性が感じられる。第3問と第4問では、生徒が作成したメモから設問につなげる形式である。第5問は生徒同士の会話であり、話し合ったことや授業で関心をもった問題について調べることにしたという設定から設問につなげる形式である。時事的要素のテーマ性がみとれる設問もあり、授業改善や学習の指針となるとと思われる。

設問形式については、正誤判定問題、組合せ問題、会話文中の穴埋め問題、グラフを用いた計算問題等、多彩である。また、2022年に公表された試作問題にみられたが、昨年度の問題にはなかつ

た任意選択・連動型の設問が2問出題された。知識だけでなく、思考力・判断力・表現力等を重視する学習指導要領の趣旨に合致する新たな設問形式である。一方で、資料が伴わない正誤判定問題が昨年の3問から7問に増え、7択以上の選択肢の設問は昨年の9問から5問に減っている。受験者の負担軽減が図られており、資料の読み取りや思考・判断に当てる時間の確保につながったと考えられる。なお、グラフを用いて計算させる設問の中に、計算させること自体の意味、及び計算の結果判明することの意味が不明瞭なものがあった点は課題である。

配点については、おおむね資料などを読み取って考察する問題や、任意選択・連動型の設問など思考力・判断力を用いて解答する問題への配点が大きくなっており、特定の大問に集中することなく設定されていることから適切である。

5 まとめ（総括的な評価）

「公共」の問題においては、「公共」が公民科における必修科目であることから、基礎的・基本的な知識や概念を問う問題や、それらを活用して考察させる問題が出題されているが、一方で受験者には基礎的・基本的な内容が十分に身に付いていないと考えられる状況が見られた。

「政治・経済」の問題においては、学習指導要領で求められる知識及び技能、思考力・判断力・表現力等を問うており、政治や経済の基礎的・基本的な概念や理論などを活用して考察する力が求められていた。

第3問の問1や第4問の問6では、二項対立する場面のどちらかを指示して立場を固定するのではなく、自ら選択した立場から、基礎的・基本的な概念や理論を基に思考させたり判断させたりするなどの工夫がみられた。また、現代の諸課題を意識した問題も多く、時事的な要素を関連させた問題も散見された。一方で、地方公共団体の職員数や地球環境問題の国際社会の取組の一部の内容については、出題方法を改善したり工夫したりする余地があると思われる。

第4問の問4では、学習指導要領に基づく考察する力を意識し、正しい知識を基に、それを場面に当てはめ考察させるといった、様々な観点の活用が意識されており、授業改善につながるメッセージ性が感じられた。日常の学習の過程で、探究する活動を通して、どのような思考の道筋を経て結論に到達したのか、何を判断する根拠としたのかを問いかけていると思われる設問もみられた。

今後も基礎的・基本的な「知識及び技能」の習得の正確性を問う内容に留まらず、探究的な活動の中で生徒自身が「思考力・判断力・表現力等」の育成に関わる能力を身に付け「社会的な見方・考え方」を働かせることができているのかを判定することができる良問の作成を期待したい。